

調査報告

ネパールの少数民族における高齢者福祉の現状と課題  
——ネパールのタマン族におけるインタビュー調査から——

綾部 誠\*

カナル・キソル・チャンドラ\*\*

要旨

Researches on social welfare in Nepal have not been made much except describing them on an outline of social welfare system or indicating them on an activity report of NGO. Even within limited researches on Nepali social welfare which are available in Japan, most of them are mainly written about in Katmandu, the capital of Nepal, but little researches have been made about minority groups which have more than 70 dotted in Nepal.

This research argues the current situation and issue of welfare for the aged by focusing "Tamang" which is a minority group in Nepal. Three residential areas which have different living styles were selected for interview, which applied an unstructured style.

キーワード：タマン族，少数民族，高齢者福祉，福祉ニーズ，生活資源結合

1. はじめに

ネパールにおける社会福祉に関する研究は、これまで社会保障制度の概要や NGO の活動報告を述べる以外では、あまり存在していなかった。その主な理由の1つとして、ネパールでは社会福祉について研究する必然性の前に、人々の生命に直結する医療や保健、さらには貧困削減という分野を重視する傾向が、ネパール政府、国際援助機関、NGO、開発途上国研究者のなかで存在していたことは否めない<sup>1</sup>。また限られた同国の社会福祉研究についても、ネパールの首都であるカトマンズ市を中心としたものがほとんどで、ネパール各地に点在する70以上ともいわれる少数民族の社会福祉について研究されているものは、日本においては皆無に近い。ネパールではこれから高齢者人口が総体的に増加することが見込まれており、国内に数多く存在する少数民

\* 日本福祉大学通信教育部学習指導講師

\*\* 愛知県立大学文学部非常勤講師

族と地域特性を考慮した社会福祉対策の整備が課題になってくるであろう。

本稿では上記のような問題意識を基点として、ネパールのなかでも比較的人口規模の大きい少数民族であるタマン族を対象にして、高齢者福祉の現状と課題について検討することにする。その際、地域特性による福祉資源充足の相違を明らかにするため、コミュニティにおける土地・労働・資本に関連する生活資源の結合度というものに着目することにした<sup>2</sup>。この視点から、山岳地で伝統的な生活を送っているダディング県のセム・ゾン・ティン地区、山岳地から低地に移住して間もない同県のダディングベシ地区、そして首都に約 100 年前に移住をして都会的な生活を営んでいるカトマンズ市ブアダ・ティンチュレ・プワル地区という 3 つの異なる地区を抽出し、2007 年 11 月および 2008 年 3 月に計 2 週間をかけて非構造化インタビューを実施した。

## 2. ネパールの概況と高齢者福祉制度

### (1) ネパールの概況

ネパールの少数民族における高齢者福祉を検討する前に、まずは簡単にネパールの概況について整理しておくことにしたい。

ネパールはインドと中国に囲まれた内陸国で、人口は約 2,600 万人、国土は北海道の 1.8 倍程度と比較的規模の小さい国である。国土の 80% は山岳地帯であり、交通・通信などのインフラが未整備なところはまだ全国に多い。宗教としてはヒンズー教が多いが、仏教の生誕の地であることから仏教を信仰する者、また最近ではキリスト教やイスラム教を信仰する者も少数派ではあるが存在している。社会は基本的にカースト制度によって区分されており、70 以上ともいわれる少数民族も、形式上はカースト制度に組み込まれている。産業は主に農業が中心で、他に観光業や繊維業などが大きな比重を占めている。

国民 1 人当たりの GDP は、年に 252 ドル（購買力平価では 1,490 ドル）であり、後発開発途上国に属する国の 1 つである<sup>3</sup>。そのため 1 日 1 ドル未満で暮らす人々の人口比率（2003-04）は 24.1% で、2 ドル未満で暮らす人々の人口比率は 68.5% と過半数を大きく上回っている<sup>4</sup>。

2006 年に世界銀行が発行した『世界開発報告』によると、人間開発指数からみた順位（2004）は、開発途上国 102 カ国中で 68 位となっており、出生時平均余命（2004）は 62.1 歳、15 歳以上の平均識字率（2004）は 48.6%、ジニ係数（2003-04）は 47.2、合計特殊出生率（2004）は 3.7 人となっている<sup>5</sup>。

65 歳以上の高齢者人口（2006）は約 103 万人で、全人口に占める比率は 3.99% である。この値は今後、2016 年には約 135 万人で 4.32% に、2021 年には約 158 万人で 4.61% へと、それぞれ増加することが見込まれている。60 歳以上で同じようにこれらの値を見てみると、2006 年は約 158 万人で 6.12%、2016 年は約 208 万人で 6.65%、2021 年には約 244 万人で 7.13% に、それぞれ増加することが見込まれている<sup>6</sup>。高齢者人口の全人口に占める比率だけをみていると、先進国に比べ非常に低いことが指摘できるが、高齢者福祉というものを考慮すると、対象人口が増加

することは看過できない。

福祉行政と関連する財政面に目を転じると、既に先行研究等で度々指摘がなされているように、国の財政は大幅な債務超過を海外および国内からの借り入れで賄う構造になっている。ODA（政府開発援助）の受取額は総額（2004）427.3 百万ドルであり、国民 1 人当たりに換算すると 16.1 ドル、対 GDP 比に換算する 6.4%となっている<sup>7</sup>。2000 年の政府総収入のうち二国間贈与が占める比率は 11%、多国間贈与が 2%、海外借入が 22%と、総収入源の 35%を外国贈与と借款に依存しており、外国援助への依存度が高いことが伺える<sup>8</sup>。この外国に依存する傾向は 2006 年から 2007 年にかけてはさらに拡大をしており、二国間贈与が 15.8%、多国間贈与が 12.0%、海外借入が 19.8%を占め、総収入源のうち 47.9%を外国贈与と借款に依存していることになる<sup>9</sup>。このような観点からネパールの財政を見ると、海外からの借金と援助を無くして成り立たない構造であることが理解できる。

国内経済については近年、マオイスト（ネパール毛沢東主義派）による政治的混乱の影響が国内で続いたこともあり、海外直接投資の対 GDP 比は 1990 年の 0.2%から 2004 年には 0%に減少している<sup>10</sup>。保健医療への公的支出については対 GDP 比（2003-04）で 1.5%、教育への公的支出（2002-04）は同比で 3.4%と、ともに低い値となっている<sup>11</sup>。

## （2）高齢者のための公的福祉制度

ネパールでは、これまで保健・医療分野の充実や貧困緩和が国の優先的な課題であったため、高齢者福祉に関する施策のプライオリティは他の社会セクターと比較すると相対的に低くなっている。

このようななかでネパール国内における社会福祉の状況を見てみると、その多くが国内外の NGO によって支えられているのが実情で、高齢者福祉の分野に限っては、NGO がいまから着手する段階にあるといっても過言ではない<sup>12</sup>。現在ネパールにある高齢者福祉施設は、政府運営の施設、官民共同運営の施設、民営の施設、高額な医療・介護付き有料老人ホームを合わせても全国で約 1,700 人がサービスを受けることができる程度と、その数は極めて限定されている<sup>13</sup>。デイケアセンターについては、全国 10 ヶ所で民間による施設が運営されており、これとは別にパシュパティナート寺院境内で、グティによって設立された老人福祉施設があり、205 名の家族のいない高齢者が政府の経費で医療・介護付きの生活をしている<sup>14</sup>。しかし福祉サービスを受けることができる人々の数は、高齢者人口の数と比較すると絶対的に少なく、誰もが必要なときに容易に利用できるという状況にはない。

ネパールには一応、社会福祉協議会というものが存在している。しかしこの協議会は日本のように行政組織の末端としての機能を持っているわけではなく、ネパール国内における NGO 社会福祉団体の調整とその連携促進を図ることを目的として 1992 年に社会福祉法のもとで設立されたものである<sup>15</sup>。このようにネパール政府は、社会福祉に関しては国内外の NGO が主導的役割を担えるように支援する政策を取りつつ、実態としては福祉資源提供の大部分を NGO に任せて

いるという構造が浮かび上がってくる。

高齢者に関連する社会保障を見ると、ネパールにはいくつかの制度が存在している。野崎泰志氏の整理に基づいて見てみるとネパールには、年金制度、退職金積立、社会保障給付、寡婦手当、医療費給付という5つの制度が存在している<sup>16</sup>。

の年金制度は公務員を対象としたもので、教師・公務員は58歳、大学教員は63歳、裁判官は65歳が定年で、最低20年間を勤めた場合、これ以降に現役時代給与の約半額を受給できるというものである。本人が死亡した場合は、配偶者がその額の半分を受け取ることができる。この制度による受給者(2004)は134,000人である。の退職金積立は、労働者自身が給与の10%を、雇用主が追加で10%を積み立てて、退職の際に一括して受け取ることができるという制度である。この制度は現在では広く民間でも利用されている。の社会保障給付は1995年から開始された制度で、75歳以上の高齢者に対して月額で175ルピーを支払うものである。給付対象者(2004)は217,438人となっている。の寡婦手当は、夫と死別した60歳以上の女性に対して支払われるもので、月額125ルピーが支払われる。受給者は239,119人である。そしての医療費給付は貧困者に対して支払われるもので、45郡の約3,000人が年額で約4,000ルピーを受給している。

このようにネパールには高齢者に対する社会保障制度が一応は存在しているが、平均的な1人当たりの年間所得が約18,500ルピー(月額に換算すると約1,544ルピー)ということを見ると、既存の社会保障制度によって受け取る公的支援だけで生活を維持することは、非常に難しいと考えられる。

高齢者福祉に関する政府の計画としては、第8次5カ年計画が終了する前の1996年にGTZの提唱でWHOや世界銀行が中心となって20年間の長期計画を策定しているものがある。この計画では、保健・医療サービスに重点が置かれ、全国の隅々にまでサービスが行き届くようにし、モニタリングと監督を強調する内容になっている。第9次5カ年計画(1997-2002)では、高齢者分野については「老人医療への計画」が唯一取り上げられているのみであるが、第10次5カ年計画(2002-2007)では「老人医療の強化」、第11次5カ年計画(2007-2012)では「老人施設の設立」、第12次5カ年計画(2012-2017)では「老人施設の拡大」というように今後、ネパール政府としても高齢者福祉分野に力を入れていくという方向性を示している<sup>17</sup>。またこれに対応するように、女性児童社会福祉省は2002年に高齢者に関する政策を発表し、所得・社会保障・健康・施設等への税制優遇措置と社会参加・教育などの重点政策をスタートしている。しかしこれらの政策はまだ過渡期にあるものであり<sup>18</sup>、これから増加することになる高齢者の福祉ニーズを補うには、財政問題・計画の実効性・国内の政治的動向などの側面から、大きな課題を抱えている。

ここまで、ネパールにおける高齢者福祉制度の概要と状況について整理を行った。次にネパールの少数民族であるタマン族を例にして、高齢者福祉の分野においてどのような問題と課題があるのかということを見ていくことにする。

### 3. タマン族におけるインタビュー調査

今回、タマン族における高齢者福祉の状況を調査するために、ネパールのダディング県にあるセム・ゾン・ティン地区、同じくダディング県にあるダディングベシ地区、そしてカトマンズ県カトマンズ市にあるプアダ・ティンチュレ・プワル地区を対象にして、2007年11月と2008年3月に非構造化インタビューを実施した。

インタビューの調査結果を述べる前に、まずはタマン族について簡単に説明することにしたい。なぜならタマン族は、これまでジャグリ（霊媒師）に関連する文化人類学的な調査を除いて、あまり研究がなされてこなかった民族だからである<sup>19</sup>。

先述のようにネパールには数多くの民族とカーストが混在している。2001年にまとめられたネパールの国勢調査によると、ネパールには103の民族とカーストグループが存在している。このなかでタマン族の人口は約128万人で、ネパールの総人口に占める比率は5.64%と、ネパール国内では5番目に大きい規模となっている。ネパール社会環境変動研究所の調査によると、タマン語を母語とする人々は全人口の5.19%を占め、ネパール語、マイティリ語、ボジェプリ語、タル語に次いで5番目に多い人口規模を有している<sup>20</sup>。このようにタマン族は、ネパール国内では一定の人口規模を有しており、これまでも国務大臣を輩出するなどネパールでは比較的大きな部類に入る少数民族ということができ、社会的なステータスも有している。

タマン族の人口増加率は、1991年から2001年までの平均が2.31%であり、ネパール全土の平均である2.25%を若干ではあるが上回っている<sup>21</sup>。一世帯あたりの平均世帯員数は5.3人（ネパールの平均は5.4人）であり、0-4歳、5-14歳、15-59歳、60歳以上の人々比率は、それぞれ12.3%、28.7%、52.3%、6.9%（ネパールの平均はそれぞれ12.1%、27.2%、54.3%、6.5%）で、平均結婚年齢は男性が20歳、女性が18歳（ネパールの平均は男性21歳、女性が18歳）となっている<sup>22</sup>。

タマン族は、ラースワ県、マカワンプール県、ヌウワコート県、シンドゥーリ県の4県において最も人口の多い民族となっており、そのほかにもカトマンズ周辺の近隣県を中心として、タマン族は広域に分布している<sup>23</sup>。首都であるカトマンズ市には、約15万人（カトマンズ人口の8.95%）のタマン族が生活をしている<sup>24</sup>。ちなみに土地を所有しているタマン族の世帯比率は83.3%であり、平均して約0.6haの私有地を有している<sup>25</sup>。この点からタマン族は、地方では農業を生業とする民族であるといってもよい。

教育について見てみると、教育を受けていない者は38.1%（ネパール平均は23.9%）となっており、高卒以上の学歴を持つ者は3.7%（ネパール平均は14.4%）と他の民族と比較してもかなり低い値を示している<sup>26</sup>。また他の民族と比較して大きく異なる特徴は、出稼ぎによる送金を受けて生活をしている比率が非常に高いということである。2003年から2004年にかけてのネパール国内からの送金を見てみると、ネパールの平均は国内送金では都市部からのものが22.7%で

農村部からのものが25.5%であるのに対し、タマン族の場合は都市部からのものが49.6%と農村部からのものが21.5%とその違いが顕著である<sup>27</sup>。出稼ぎの内訳は、サービス分野が最も多くて33.5%、次いでその他の分野が25.9%、貿易・商業分野が24.3%という順になっている<sup>28</sup>。この数値から見てもタマン族は家族の一員が都市部などに出稼ぎに行き、そこで得た収入を故郷に住む親や親族に送金して、そのお金を基にして山岳地で生活を営む者が多いことが、この統計から読み取ることができる。教育レベルが低いのも、出稼ぎの影響が大きいものと考えられる。

宗教については、タマン族はチベット仏教の影響が非常に強いために約9割(90.3%)が仏教徒で、その他に少数派としてヒンズー教(7.7%)、キリスト教(1.9%)が続いている<sup>29</sup>。

タマン族は元々、ヒマラヤ付近の山岳地に住んでいる民族であり、高地ではヤクや羊などを飼育し、低地では牛、水牛、羊、鶏などを飼育して生活を営んでいた。耕作地では主にトウモロコシや雑穀、小麦、大麦、ジャガイモ、稲などを栽培している<sup>30</sup>。しかし近年では山岳地の耕作地が小さいこと、そしてマオイストによる誘拐などの影響もあって、山を降りて平地に移住するものも多い<sup>31</sup>。その端的な例が今回、インタビュー調査をしたダディングベシ地区である。

#### (1) セム・ゾン・ティン地区

ダディング県のセム・ゾン・ティン地区は、ダディング市から27kmほど離れたところにある山岳地帯に形成されたタマン族だけの地区である。同地区には約5,000人のタマン族が他の民族と混住することなく生活している。この地区に住む多くのタマン族は、トウモロコシや蕎麦などを、個人の所有する農地で栽培し生活している。

セム・ゾン・ティン地区には、基本的に病院、診療所、銀行、本屋、新聞社などの都会にあるような公的機関や店舗は存在していない。高齢者に対しては政府から月額200ルピー程度の年金が支給されているが、これだけでは生活をするには不十分であるため、多くの高齢者は子供と同居し、子供が稼ぐ収入によって養われることが一般的である。また子供のいない高齢者の場合は、親族が面倒を看るといのが、この地区では伝統的な考え方である。生活をするための収入が一時的に不足した場合は、親族間でお金の貸借をして、家計・生活を維持する。

地区住民の多くの家庭では、子供がダディング市やカトマンズ市などのネパール国内の都市部、或いは隣国のインドなどで就労をして、稼いだお金をこの地区に住む家族や親族に仕送りすることで生活を成り立たせている。国内では主に軍や警察に従事する者が多く、外国では肉体労働(主に建築資材や荷物運び)をする者が多い<sup>32</sup>。その意味ではこの地区は出稼収入に依存している地区であるといえる。セム・ゾン・ティン地区では、個人所有の段々畑が広域に存在しているものの、出稼ぎによって得られる仕送りが生活物資を購入するために十分である場合は、高地にある段々畑では農作物を栽培しない<sup>33</sup>。また村の農作物は他の地域に販売することはなく、基本的にこの地区で生産され、消費される。

セム・ゾン・ティン地区では、農村であるが故に生活資源の強い結合を確認することができる。



(写真左) セム・ゾン・ティン地区の家屋



(写真右) 山の形状を利用した段々畑

村にある寺院や集会所、学校、水汲み場、さらにはこの地区へと繋がる道路は同地区のコミュニティによる共同管理となっている。学校の教材（教科書）については政府から提供されるが、不足する教員を雇用する資金についてはこの地区の共同基金から支出され、また家を建てる際に必要となる緊急性の高い融資についても共同基金から支払われるという制度がある。さらに協働という側面では、家の建築、農作業、結婚式、葬儀、祭事の際には必ずコミュニティの住民が労働力を提供せねばならず、これを遵守しない場合は、コミュニティ内のルールに従って罰金が科せられる。コミュニティ内の集会は月に1回は必ず実施されており、農業の繁忙期にはその回数が増えて、コミュニティメンバーの参加が義務付けられている<sup>34</sup>。コミュニティにおける重要な意思決定は、基本的にこの集会において決められる。

セム・ゾン・ティン地域で8代にわたって居住し、現在、長老を務めているツォレー・タマン氏に、高齢者福祉の現状について聞いてみた。まず高齢者にとって必要な医療についてであるが、高齢者が病気になった場合、基本的に薬局で薬を買ってこれを服用して治療をするか、或いは高齢者の場合はジャグリ（霊媒師）を信頼している者が多いことから、これに依頼をして除霊することで治療することもあるという。また現在のネパールでは法律が改正されたことにより、病院における診療費が無料になっているが<sup>35</sup>、この情報についてはまだ同地区の住民は殆ど知らず、



(写真左) 共同管理している寺院内部



(写真右) 共同管理している水汲み場

また無料であったとしても高齢者を悪路で何時間もかけて都市部まで運び治療をすることは困難であるということであった。

政府からの高齢者に対する支援は限られているため、高齢者は家族や親族と同居することが前提となっており、仮に家族も身寄りもない高齢者がいる場合には村で作った食材や余った衣料を分け与えたり、共同基金から一部、生活資金を提供したりすることで高齢者を養うということであった。ちなみにこの地区にこれまで、政府・NGO・国際機関などが、医療・福祉分野の援助や支援のために調査をしに来たことがあるか聞いてみたが、そのような実績は一切なく、ネパールの現地 NGO だけが、学校教育のために教師を派遣しているのみだという。

## (2) ダディングベシ地区

ダディング県のダディングベシ地区に住むタマン族は、街の外れにタマン族だけのコミュニティを形成し、約 150 世帯で 2,500 人程度の人口規模を有している。この地区のタマン族は他の民族との接触を好まないため、混住は一切行っていない。

ダディングベシ地区にあるタマン族のコミュニティは、7 年前に山から降りてきたタマン族が形成をし始めたものであり、その多くは土地なし住民である。そのためセム・ゾン・ティン地区のタマン族と同様に、家族の一員が警察や軍の仕事に従事、或いは海外に出稼ぎに行き、仕送りされるお金で生計を維持している。またこの地区は都市に隣接していることもあり、ここで肉体労働に従事することで生計を維持している者も多い。この地区には毎年、約 20～30 世帯のタマン族が山岳地から移住してくる。

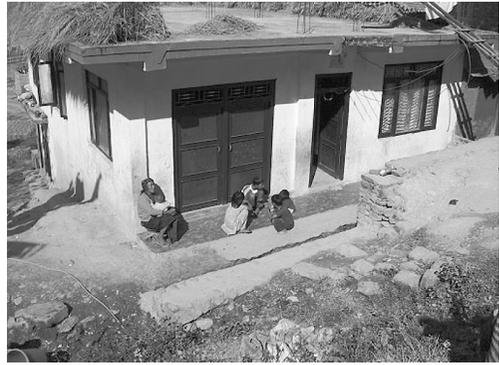
ダディングベシ地区はある程度、開発の進んだ地域であることから、電気・水道・電話などの生活基礎インフラは比較的、整備されている。インターネットの設備や新聞販売所、本屋なども存在している。

同地区のタマン族コミュニティでは、協働作業はなく、共有地も存在していない。この村では衣食住に関わるものは、全て近接する市街地から購入するため、お金が無いと生活を維持することはできない。そのため生活資金を確保するために、家族からの送金や都市部で稼ぐお金を必要とする。コミュニティにおける共同基金は 2 年前から始まっているが、この基金への支払いは強制ではなく、払える者は 1,000 ルピーを払い、払えない者は 10 ルピー程度を 1 年に払うというものであり、このお金の使用目的は、学校を運営するための資金として教育分野に限定されたものである。青年団による集会も月に 1 回程度は開催されているが、それほど地域社会の活動のために機能しているとはいえない。

ダディングベシ地区の行政リーダーであるサルマ・タマン氏と公的医療機関で眼科医として従事するラムシン・タマン氏にインタビューを行ったところ、高齢者については家族が扶養するのが一般的で、家族がいない場合は親族が面倒を見ることになっているという。またこの地区に住む高齢者には政府から月額 200 ルピー程度の年金が支給されているが、唯一支給されているこの年金だけでは到底、生活をすることはできないという。この地区で 1 ヶ月間、最低限の生活を



(写真左) 家族と同居する高齢者



(写真右) ダディングベージ地区の家屋

高齢者が送るために必要な費用を聞いたところ、月額 3,000 ルピー程度が必要であるということであった。ちなみに先述の共同基金は、教育に用途が限定されているため、高齢者が低収入で困った際にこの基金からお金を貸し出すことはないという。そのため寡婦になったり身寄りが無くなることでこの地区で生活ができなくなった高齢者は、親族の住むまたは自分が土地を有する山岳地に再び戻ることも最近ではあるという。

ラムシン・タマン氏によると、医療保険制度改革による診療費の無料化に関する新制度については、この地区の住民には周知されているということであった。しかし薬代については自己負担であるため、希望者すべてに十分な医療を提供することはできていないという。またこの地区では特に高齢者は伝統的なジャグリを信用している者も多く、除霊で治癒を試みることもあるという。

ダディングベージ地区に隣接する都市部では、国際援助機関や NGO の活動が比較的盛んである。国連や日本・ドイツの国際援助機関は現在、栄養改善や教育分野の支援のために活動を展開している。しかし高齢者福祉の分野においては、これら諸機関による援助や支援はまったく行われていないということであった。

### (3) ブアダ・ティンチュレ・ブアル地区

タマン族のなかで、ネパールの首都であるカトマンズ市に 100 年前に移住して定住をしている地域が、ブアダ・ティンチュレ・ブアル地区である。この地区には 2,500 世帯、約 12,500 人のタマン族が集まって居住している。同地区のタマン族もまた他民族との混住を望まないため、タマン族だけの地区を形成している。

この地区に住むタマン族は、カトマンズに移住した当初は広大な農地を有していたが、政府からの援助が無いために所有地を切り売りして生活を維持してきた。現在、この地に住むタマン族のごく少数は国際機関、農業、製造業に従事しているが、大部分は主に商業か不動産業を営んで生計を立てている。



(写真左) プアダ・ティンチュレ・  
プアル地区の家屋



(写真右) インドラ・ラマ氏

この地区のリーダーであるインドラ・ラマ氏にインタビューをしたところ、この地区に住むタマン族はカトマンズ市でも裕福な部類に入るものが多く、貧しい家庭はほとんどないということであった。一応、政府から年金として、月額で200ルピー程度を受け取っているが、これだけでは生活に足りないというのは当然であり、高齢者は家族と同居し養われることが一般的であるという。

カトマンズ市には老人ホームがあり、タマン族の高齢者でも入所できるという制度があるが、この制度を利用しているものは殆どないということであった。その理由は、高齢者やその家族に対する情報不足もあるが、他の民族との混住を嫌うタマン族としてのアイデンティティの問題があるという。そのためにインドラ氏は現在、タマン族の住むこの地区にタマン族だけの老人ホームを建設することを計画し、行政と折衝を行っているということであった。しかし資金不足のために実現への目途は立っていないという。

この地区における協働作業などについて聞いてみたところ、移住してきた当初は農作業などの協働作業があったが、現在ではこの地区には一切存在していない。また共有地についてはごく一部だけ存在はしているものの、現在は食事をするための場所としてのみ使用されている。共同基金についてはこの地区には存在していない。そのためにこの地区における生活は家庭を基本単位とするものであって、コミュニティにおける相互扶助機能はまったく存在していない。従ってこの地区の高齢者で寡婦となる、或いは身内がいなくなった場合は生活ができないため、親族のいる山岳地に帰る高齢者もいるという。100年の歴史を持つカトマンズ市のタマン族であるため、故郷がなくなっている高齢者もいる。その場合は、他のタマン族が暮らす山岳地に入植し、ここでコミュニティから衣食住の寄付をもらって暮らすこともあるという。

プアダ・ティンチュレ・プアル地区では、これまでに福祉分野での国際機関、NGOによる援助・支援は行われていない。また医療保険制度改革による診療費の無料化に関する制度については、ダディングベース地区と同様に、薬代が高いために病院で診察を受けたいという高齢者は少ないという。

## 4. おわりに

これまで高齢者福祉の現状について、3つの異なる生活形態をとっているタマン族の居住地区を選定して、インタビューの内容を見てきた。3地区における結合生活資源と高齢者福祉の現状をまとめたのが表1である。

セム・ゾン・ティン地区は、伝統的なタマン族の生活形態を維持している地域であり、農業と仕送りを基にして生計を維持していることから、生活資源の結合度は相当に高い。高齢者福祉については、政府から支給される年金だけでは足りないため、家族や親族による扶養を前提としている。また身寄りのない高齢者については、コミュニティによる共同基金から衣食住に関わる資源を供与することで福祉ニーズを充足している。

ダディングベシ地区は移住して間もないタマン族によって形成されている地域であり、生活資源の結合度は非常に低い。共同基金もあるがその用途は教育に限定されているため、高齢者は家族や親族による扶養を前提とし、福祉ニーズもここで充足される。福祉ニーズを満たすことができない場合は、元々居住していた或いは親族の住む山岳地に戻り、コミュニティにおける相互扶助機能を利用しながら福祉ニーズを充足する。

カトマンズ市のプアダ・ティンチュレ・プアル地区は、ダディングベシ地区のタマン族と同様に生活資源の結合度が低い。そのため高齢者の扶養については家族を基本としている。またカトマンズ市には高齢者福祉施設があり、タマン族の入所を可能とする制度が存在しているものの、民族的なアイデンティティと元来、混住を拒むタマン族の特徴から、これらの施設利用を敬遠する傾向が根強い。そのためこの地区で生活ができないタマン族の高齢者は、故郷や他のタマン族が住む山岳地へと戻って、その地区にある相互扶助機能を利用して、福祉ニーズを充足する。

限られた滞在期間でのタマン族に対するインタビュー調査であったが、今回の調査結果から、今後のネパールにおける少数民族に対する高齢者福祉の課題について整理すると次のようになる。それには、 実態把握の重要性、 公的社会保障制度の不足、 アイデンティティの尊重、 画

表1 結合している生活資源と高齢者福祉の現状

調査対象地区	結合している生活資源	高齢者福祉の現状
セム・ゾン・ティン地区	(土地) 寺院, 集会所, 道路, 水汲み場など (労働) 家屋建築, 農作業, 結婚式, 葬儀, 祭事など (資本) 共同基金 (教員雇用, 家屋建築, 寺院の維持・改修), 親族間融資制度など	家族・親族による扶養, 身寄りのない高齢者に対しては共同金融融資と生活物資(衣食住)をコミュニティで供与
ダディングベシ地区	(資本) 共同基金 (教育への限定使用)	家族・親族による扶養, 生活ができないと山岳地に回帰
プアダ・ティンチュレ・プアル地区	(土地) 食堂 (限定使用)	家族による扶養, 高齢者施設の利用拒否, 生活ができないと山岳地に回帰, 入植

一的政策の見直しなどが挙げられる。

の実態把握の重要性についてであるが、ネパールでは全国的なセンサスは行っていない<sup>36</sup>。特に数ある少数民族における具体的な調査はその欠如が甚だしく、今後は充実を図る必要がある。高齢者福祉政策を検討する際に必要となる高齢者と同居する家族や親族の資産調査も、現在のところネパールでは行われていない。行政資源や外部資源の適正配分を検討するうえでも、これらのデータを整備し調査体制を充実することは焦眉の課題である。

の公的社会保障制度の不足については、今回インタビューの対象とした3地区すべてにおいて指摘されたものである。現在、ネパール政府が実施している年金制度は、月額で200ルピー程度を支給するものであり、この年金だけで生活することは極めて難しい。しかしネパールの財政事情と累積債務の問題を考えると、年金給付額を引き上げることはさらなる難題が付きまとう。年金制度については、ネパールにおける徴税制度の在り方と税の再配分システムの観点から、総合的に検討をしなければいけない。

のアイデンティティの尊重は、3つの地区における共通する特徴として浮き彫りになったものである。タマン族の多くが他の民族やカーストとの混住を拒む性格上、高齢者施設を今後拡充するとしても民族文化を考慮し、アイデンティティを尊重する視点が必要である。ネパール政府は現在、高齢者福祉を促進するNGOを積極的に後押ししているが<sup>37</sup>、それぞれの民族の文化的価値観に配慮した福祉活動を支援するなど、各民族の尊厳を重んずる視点が必要である。タマン族の場合は、施設の運営をタマン族の人々に任せて、地区内で管理・運営されるような方法も検討されるべきであろう。

最後に 一の画一的政策の見直しがある。ネパール政府はこれまで高齢者福祉については全国で共通する政策を実施している。しかし今回のインタビュー調査からも明らかになったように、例え同じ民族であっても都市と農村では生活構造が明らかに異なっている。高齢者を家族で扶養するということが共通の特徴であるが、都市部では核家族化が徐々に進行しており、家族で福祉ニーズを充足できないこともある。そのような場合には家族以外の外部組織が福祉ニーズを充足するような仕組みが必要となる。或いは同地区に住むタマン族のコミュニティ能力を強化する形でタマン族自身の福祉活動を支援したり、福祉ニーズを充足する方法を検討することも有用であろう<sup>38</sup>。他方で農村においては、既にあるコミュニティの相互扶助機能や共同基金の管理・運用の経験を積極的に利用して福祉ニーズを充足する方法を模索する方が、より効率的で受け入れが可能であると考えられる。このような意味からも、全国で画一的な福祉政策を敷衍するのではなく、各地域のコミュニティ特性に応じ、伝統的機能を利用した多様で柔軟な高齢者福祉政策を目指すことが、実行可能性の観点からも重要であると考え<sup>39</sup>。

## 【付記】

本研究は2007年度にトヨタ財団で採択された研究助成『ネパールにおける非識字社会の「意識の形」の実態調査 - 現代社会における「目に見えない豊かさ」の再発見とモデル構築 -』の研究成果の一部である。本稿は、今後さらにネパール少数民族の福祉開発を探求するための一里塚としての位置づけにある。ネパールで早くインタビューに応じて頂いたタマン族の皆さんに、記してお礼を申し上げたい。

なお本稿は、編集と執筆を綾部が担当し、インタビュー調査をカナルが担当した。

## 参考文献

- アディカール・ゴヴィンダ・ブラサド (1994) 「ネパールの高齢者の生活」『月刊福祉』全国社会福祉協議会, 第77巻5号.
- 綾部誠他 (2008) 「識字率の高低と生活資源の結合 / 分解の枠組から導出される意思決定の傾向 - ネパールのラウテ族, チェパン族, タマン族におけるインタビュー調査 -」『貿易風』第3号, 中部大学国際関係学部.
- 石井博 (1992) 『もっと知りたいネパール』弘文堂.
- (1997) 『アジア読本 - ネパール』河出書房新書.
- (2003) 『ネパール国別援助研究会報告書』国際協力事業団国際協力総合研究所.
- 世界銀行 (2006) 田村勝省訳 『世界開発報告 2007』一灯舎.
- 谷勝英 (1997) 「ネパール」小島蓉子他編 『世界の社会福祉』学苑社.
- 日本ネパール協会編 (2000) 『ネパールを知るための60章』明石書店.
- 野崎泰志 (2005) 「ネパール」中村優一他編 『世界の社会福祉年鑑 2005』旬報社.
- 野崎泰志 (2005) 「国際福祉と伝統組織」『現代と文化』第112号, 日本福祉大学福祉社会開発研究所.
- 毛利良一 (2001) 「最貧国に対する国際開発援助の現状と課題 - ネパールの事例 -」『経済論集』第23号  
日本福祉大学経済学会・日本福祉大学福祉社会開発研究所.
- 山本真弓 (1993) 『ネパール人の暮らしと政治』中央公論社.
- 余語トシヒロ (2001) 『事例研究』日本福祉大学.
- 横田洋三監修 (2007) 『UNDP 「人間開発報告書 2006 (日本語版)」』国際協力出版会.
- Bishunu Prasad Gurunga (2004) "Life-style in Nepal" *Monterosa Treksand Expedition*.
- D. B. ビスタ, 田村真知子訳 (1993) 『増補新装版 - ネパールの人びと』古今書院.
- Dor Bahadur Bista (2004) "PEOPLE OF NEPAL" *Ratna Pustak Bhandar*.
- Institute for Social and Environmental Transition-Nepal and ActionAid Nepal (2007) "Infused Ethnicities: Nepal's Interlaced and Indivisible Social Mosaic", *Degiscan Pre-Press Pvt. Ltd.*, .
- K. L. マハラジャン, 山本真弓訳 (2005) 『流動するネパール - 地域社会の変貌』東京大学出版会.
- Larry G. Peters (2004) "NEPALESE SHAMANISM" *Nirala Publications*.
- Larry Peters (2007) "Tamang Shamans" *Nirala Publications*.
- Ministry of Finance (2007) " Budget Speech of the Fiscal Year 2006-2007" *Government of Nepal Ministry of Finance*.
- Parshuram Tamang (2006) "NEPAL STATISTICS INDIGENOUS PEOPLES", *Jagadamba Press*.

## 注

- 1 ネパール政府がこれまでに貧困政策を重視していたが故に社会福祉分野への配慮が欠けていたことについては、谷勝英 (1997) 「ネパール」小島蓉子他編 『世界の社会福祉』学苑社, pp.102-104, p.111 で指摘されている。

- 2 余語トシヒロ氏によると、都市と農村では基本的に相反する性向が確認できるという。自営業を中心とする農村では、土地、労働、資本に関する要素を「結合」することによって、農業などの生産目的だけでなく家族全体の生活福祉の最大化を図るとされる。そのための本稿では生活資源の結合という視点を重視する。余語トシヒロ (2001) 『事例研究』日本福祉大学, pp.26-28.
- 3 横田洋三監修 (2007) 『UNDP「人間開発報告書 2006 (日本語版)」』国際協力出版会, p.383.
- 4 世界銀行 (2006) 田村勝省訳 『世界開発報告 2007』一灯舎, p.387.
- 5 横田洋三監修 (2007) 前掲書, p.335, 344, 387.
- 6 Central Bureau of Statistics (2005) "STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL 2005" (<http://www.cbs.gov.np/Year%20Book%202005/content.htm>) より算出.
- 7 横田洋三監修 (2007) 前掲書, p.396.
- 8 毛利良一 (2001) 「最貧国に対する国際開発援助の現状と課題 - ネパールの事例 -」 『経済論集』第 23 号, 日本福祉大学経済学会・日本福祉大学福祉社会開発研究所, pp.66-67.
- 9 Ministry of Finance (2007) "Budget Speech of the Fiscal Year 2006-2007" *Government of Nepal Ministry of Finance* (<http://www.mof.gov.np/publication/speech/2006/index.php#>) より算出.
- 10 横田洋三監修 (2007) 前掲書, p.396.
- 11 横田洋三監修 (2007) 前掲書, p.400.
- 12 野崎泰志氏の研究によると、女性児童社会福祉省の管轄にある社会福祉協議会には、現地 NGO が 18,400 団体、国際 NGO が 127 団体登録されている。このうち最も多い活動分野が地域開発であり、次いで女性、児童、保健、障害者と続く。高齢者福祉分野の NGO は着手し始めた段階ともいえ、国際 NGO からの支援もほとんどない状態にある。野崎泰志 (2005) 「ネパール」中村優一他編 『世界の社会福祉年鑑 2005』旬報社, pp.346-347.
- 13 野崎泰志 (2005), 前掲書, pp.348-349.
- 14 野崎泰志 (2005), 前掲書, p.348.
- 15 アディカール・ゴヴィンダ・ブラサド (1994) 「ネパールの高齢者の生活」 『月刊福祉』全国社会福祉協議会, 第 77 巻 5 号, pp.60-63.
- 16 野崎泰志 (2005), 前掲書, p.347.
- 17 石井博他 (2003) 『ネパール国別援助研究会報告書』国際協力事業団国際協力総合研究所, p.120.
- 18 野崎泰志 (2005), 前掲書, pp.348-349.
- 19 タマン族は伝統的にジャグリ (霊媒師) を受け継ぎ、信仰する民族として有名である。タマン族のジャグリに関する研究としては、Larry Peters (2007) "Tamang Shamans" *Nirala Publications* や Larry G. Peters (2004) "NEPALESE SHAMANISM" *Nirala Publications* などがある。
- 20 Institute for Social and Environmental Transition-Nepal and ActionAid Nepal (2007) "Infused Ethnicities: Nepal's Interlaced and Indivisible Social Mosaic", *Degiscan Pre-Press Pvt. Ltd*, pp.10-12.
- 21 Parshuram Tamang (2006) "NEPAL STATISTICS INDIGENOUS PEOPLES", *Jagadamba Press*, pp.13-15.
- 22 Parshuram Tamang (2006) 前掲書, pp.20-25.
- 23 首座人口を占めるこれら 4 県以外では、ダディング県、シンドゥバルチヨーク県、ドーラカ県、カプルーレ県、ラメチャップー県などに多くのタマン族が居住している。Institute for Social and Environmental Transition-Nepal and ActionAid Nepal (2007) 前掲書, p.37.
- 24 Institute for Social and Environmental Transition-Nepal and ActionAid Nepal (2007) 前掲書, p.26-27.
- 25 Parshuram Tamang (2006) 前掲書, pp.106-107.
- 26 Parshuram Tamang (2006) 前掲書, p.62.
- 27 国内都市部からの送金比率はネパールの民族・カーストのなかで一番高い。その他にはインドから 9.6%, マレーシアから 4.3%, KSA・カタール・UAE から 13.2%, その他の国から 1.9%となっている。Parshuram Tamang (2006) 前掲書, pp.92-93.
- 28 Parshuram Tamang (2006) 前掲書, pp.107-108.
- 29 Parshuram Tamang (2006) 前掲書, pp.42-44.

- 30 D.B.ピスタ, 田村真知子訳 (1993) 『増補新装版 ネパールの人びと』古今書院, p.113.
- 31 インタビューによると, 昔のマオイストは兵士として訓練をするために村の子どもを連れ去ることが常であったとされる. そのため村を離れることを選択した村民が多かったという.
- 32 Bishunu Prasad Gurunga (2004) "Life-style in Nepal" *Monterosa Treksand Expedition*, pp.114-115.
- 33 高地にある段々畑は遠方で且つ猛獣である虎が出現するというに加え, 山水を主な農業用水として利用するため, 水源の確保が難しい. そのために仕送りが十分であるならば, 高地の段々畑を耕作しない者も多い.
- 34 迷路のような複雑な地形のセム・ゾン・ティン地区では, コトワールという伝統的な伝達手法を用いている. この地区では放送設備がないため, 集会が必要になった際にはその開始を伝える伝達者が大声で叫びながら迷路のような細い路地を端から端まで駆け巡る. このような伝達手法がいまでも残っているのは, この地区だけだという.
- 35 ネパールでは 2008 年 1 月から医療制度改革に伴って医療費が無料になっている. 詳細については kantipur 紙 2008 年 1 月 15 日記事参照 (<http://www.kantipuronline.com/kolnews.php?&nid=134261>).
- 36 福祉の実態調査が遅れていることについては, 谷勝英 (1997) 前掲書, p.111 でも指摘されている. またネパールの統計については金澤弘雄 (2000) 「ネパールの統計について」日本ネパール協会編 『ネパールを知るための 60 章』明石書店, pp.48-50 でその信憑性を述べているが, 高齢者の実態調査という意味ではまだ調査が不十分であることは否めない.
- 37 ネパール政府は国内外の NGO 活動を積極的に奨励しているが, 野崎泰志氏が指摘するように開発マネジメント能力を持たない NGO 団体も数多い. 今後は, ネパールで活動する NGO 団体に如何にして開発マネジメント能力を習得させるのかということも 1 つの大きな課題である. 野崎泰志 「ネパールの NGO / 日本の NGO」日本ネパール協会編 (2000) 『ネパールを知るための 60 章』明石書店, pp.79-82.
- 38 その 1 つとして, 野崎泰志氏はネパールにおいて元来から存在するネワール族のグティ制度に着目することの有用性について指摘している. 野崎泰志 (2005) 「国際福祉と伝統組織」『現代と文化』第 112 号, 日本福祉大学福祉社会開発研究所, pp.28-29. 今後, 高齢者福祉の分野でもこのような地域や伝統に根ざす開発単位を再評価し, 積極的に利用することが必要になってくるであろう.
- 39 今回の調査ではタマン族を対象にしてみたが, 他の異なる民族でも, 居住する場所や生活様式の相違によって, 異なったコミュニティ能力が形成されている. 詳細については, 拙稿 (2008) 「識字率の高低と生活資源の結合 / 分解の枠組から導出される意思決定の傾向 ネパールのラウテ族, チェパン族, タマン族におけるインタビュー調査」『貿易風』第 3 号, 中部大学国際関係学部, pp.218-234 を参照.